

ユニット・リンク ヴァリアス ユニット・リンク保険(終身移行型)[無配当]

新ユニット・リンク保険(有期型) 新ユニット・リンク保険(有期型)[無配当]

特別勘定の月次運用レポート 特別勘定の現況 2025 年 3 月度

<目次>

1. 特別勘定の種類	1 ページ
2. 運用環境の主な状況	2 ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況	3-5 ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	6-15 ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項	16-17 ページ

[引受保険会社]



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

平日 9:00～18:00 / 土 9:00～17:00

(日・祝日、12月30日～1月4日を除く)

www.axa.co.jp

- 当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
- アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売しておりません。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。そのため、預金とは異なり元本保証はありません。本商品のリスクや費用については本資料巻末に記載していますので、必ずご確認ください。また、本商品のご検討にあたっては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」をご覧ください。

特別勘定の種類

特別勘定名	運用方針
安定成長 バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式20%、海外株式20%、国内債券30%、海外債券30%とします。 なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。(※) 原則として、為替ヘッジは行いません。
積極運用 バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に高い投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式25%、海外株式35%、国内債券20%、海外債券20%とします。 なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。(※) 原則として、為替ヘッジは行いません。
日本株式 プラス型(CS)	主に国内企業の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。
海外株式 プラス型(CS)	主に海外の主要国ならびに新興成長国の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。海外の主要国の株式に50%程度、新興成長国の株式に50%程度投資することを基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。原則として、為替ヘッジは行いません。
世界債券 プラス型(CS)	主に内外の高格付け債券ならびに高利回り債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。高格付け債券に50%程度、高利回り債券に50%程度投資することを基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。原則として、為替ヘッジは行いません。
金融市場型 (CS)	主に国内の公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。

(※)各バランス型特別勘定の基本資産配分の策定にあたっては、イボットソン・アソシエイツの協力のもと、各資産のさまざまな組合せについて比較分析(最適化計算)を行い、最適な資産配分(基本資産配分)を算出しました。(2007年4月28日)

〈イボットソン・アソシエイツ〉

長期の投資収益率データから分散投資の効果を実証した先駆者の一人であるロジャー・イボットソン教授(イエール大学)が、1977年に米国シカゴに設立したアセットアロケーションを専門とするコンサルティング会社です。米国、日本をはじめ世界中の多くの金融機関や投資運用業界に、さまざまな資産クラスの期待収益率・リスク推計値や、モデル・ポートフォリオ、投資分析サービス、投資教育プログラムなどを提供しています。

- ◆各特別勘定では、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。ただし、特別勘定の資産規模や運用方針に適合する投資信託の選定の問題等から、単一の投資信託への投資による運用を行う場合があります。
- ◆なお、運用成果の向上を図るため、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行っていきます。
- ◆特別勘定は追加されることがあります。
- ◆特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。
- ◆「金融市場型(CS)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「金融市場型(CS)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

運用環境の主な状況

(2025年3月末現在)

■ 日本株式市場

TOPIX(東証株価指数)は前月末比-0.87%の2,658.73ポイントとなりました。春闘は堅調な結果が予想されたものの、トランプ大統領による相互関税や自動車関税の導入、それによる米国の景気悪化への懸念等から下落しました。日本小型株式市場は下落しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場ではNYダウ工業株30種が前月末比-4.20%の42,001.76ドルとなりました。月の後半に発表された個人消費支出は予想よりもやや弱かったことや、トランプ大統領の関税導入に対する懸念等から下落しました。

欧州株式市場では独DAX指数が前月末比-1.72%、仏CAC40指数が前月末比-3.96%となりました。ウクライナ戦争の停戦協議の不透明感に加えて、米国の景気悪化への懸念等から下落しました。

新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場は下落しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には1.490%となりました(前月末1.378%)。日銀は3月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定したものの、利上げ路線が継続されていることが要因となりました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は横ばいで、月末には4.205%となりました(前月末4.208%)。3月の連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きが決定され、金利見通しに大きな変化がなかったことが要因となりました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が下落しました。

欧州債券市場では独10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、月末には2.738%となりました(前月末2.406%)。ドイツが防衛費やインフラ投資の拡大に向けた財政拡張政策への転換を行ったことが要因となりました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は前月末比-0.15円の149.52円となりました。米国の長期金利は横ばいの一方で、月末にかけて日本の長期金利が上昇したことから日米長期金利差が縮小し、米ドルは対円で下落しました。

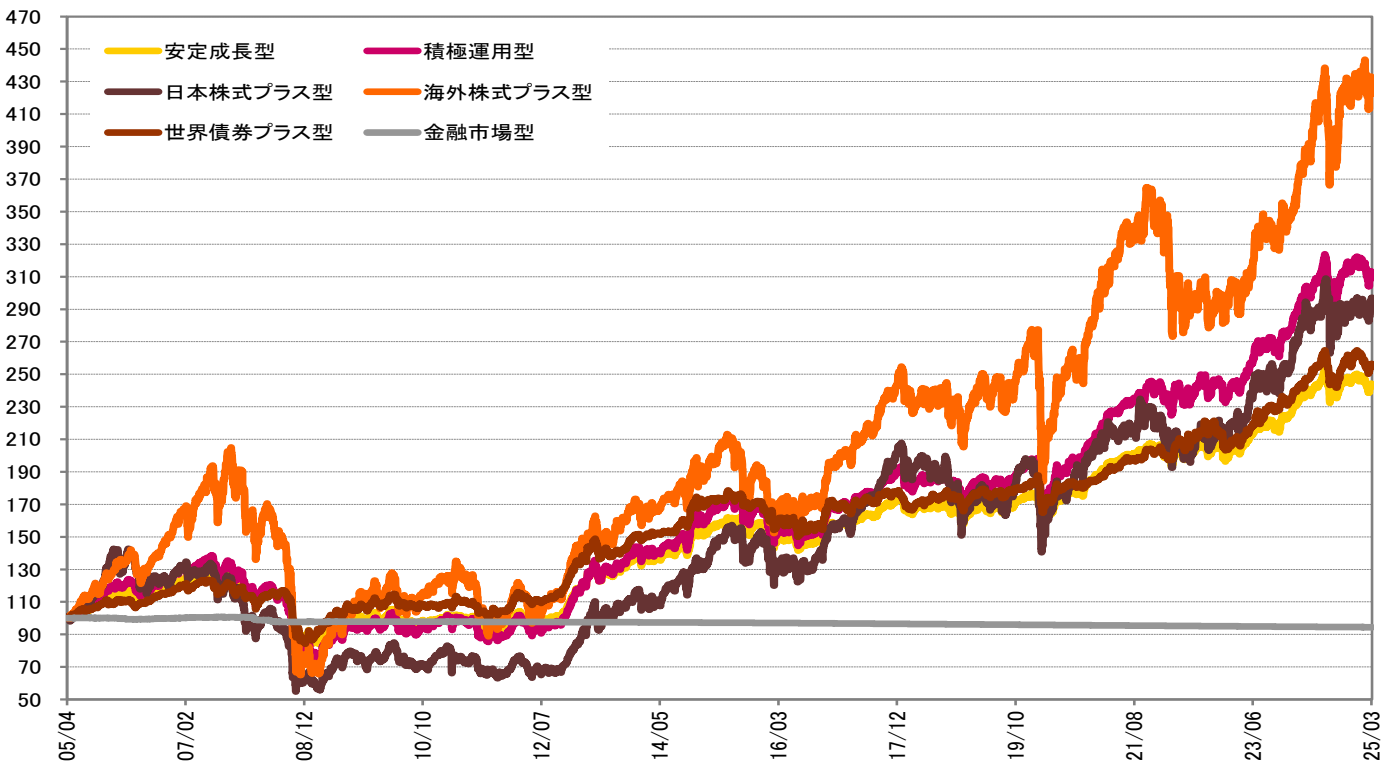
ユーロ/円相場は前月末比+6.48円の162.08円となりました。欧州の長期金利の上昇幅の方が日本の長期金利の上昇幅よりも大きかったことから日欧の長期金利差が拡大し、ユーロは対円で上昇しました。

特別勘定の運用実績・状況

(2025年3月末現在)

特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	特別勘定 設定日	ユニット・プライス 2025年3月末	騰落率(%)					
			1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
安定成長バランス型(CS)	2005/5/1	242.79	0.05	△ 2.67	0.74	0.66	18.37	142.79
積極運用バランス型(CS)	2005/5/1	309.99	△ 0.30	△ 3.31	1.56	1.88	27.09	209.99
日本株式プラス型(CS)	2005/5/1	297.05	3.08	1.95	2.47	1.28	38.01	197.05
海外株式プラス型(CS)	2005/5/1	422.43	△ 0.97	△ 2.46	3.60	8.97	36.58	322.43
世界債券プラス型(CS)	2005/5/1	254.84	△ 0.02	△ 3.37	3.12	2.94	23.37	154.84
金融市場型(CS)	2005/5/1	94.45	△ 0.03	△ 0.07	△ 0.14	△ 0.24	△ 0.85	△ 5.55

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。

特別勘定の運用実績・状況

(2025年3月末現在)

■ 特別勘定資産の内訳 千円単位

	安定成長バランス型 (CS)		積極運用バランス型 (CS)		日本株式プラス型 (CS)	
	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	369,776	4.0	696,836	4.2	169,436	4.1
その他有価証券	8,898,321	96.0	15,735,549	95.8	4,004,315	95.9
合計	9,268,097	100.0	16,432,386	100.0	4,173,751	100.0

	海外株式プラス型 (CS)		世界債券プラス型 (CS)		金融市場型 (CS)	
	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	442,674	4.3	73,652	4.2	27,199	14.0
その他有価証券	9,963,358	95.7	1,669,713	95.8	166,587	86.0
合計	10,406,032	100.0	1,743,365	100.0	193,786	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定資産の内訳

(2025年3月末現在)

安定成長バランス型(CS)

銘柄		投資比率(%)	基本資産配分(%)
現預金・その他		4.0	—
日本株式	Selection Japan Equity Class I	20.5	20.0
海外株式	外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	18.7	20.0
日本債券	ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1(適格機関投資家限定)	22.5	30.0
外国債券	グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>	28.7	30.0
	Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J	5.6	

積極運用バランス型(CS)

銘柄		投資比率(%)	基本資産配分(%)
現預金・その他		4.2	—
日本株式	Selection Japan Equity Class I	25.4	25.0
海外株式	外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	31.5	35.0
日本債券	ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1(適格機関投資家限定)	14.6	20.0
外国債券	グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>	24.3	20.0

日本株式プラス型(CS)

銘柄		投資比率(%)	基本資産配分(%)
現預金・その他		4.1	—
日本株式	Selection Japan Equity Class I	95.9	100.0

海外株式プラス型(CS)

銘柄		投資比率(%)	基本資産配分(%)
現預金・その他		4.3	—
海外主要国	外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	46.3	50.0
新興成長国	GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用)	22.6	50.0
	アムンディ・ロシア東欧株ファンド	10.4	
	GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	16.4	

世界債券プラス型(CS)

銘柄		投資比率(%)	基本資産配分(%)
現預金・その他		4.2	—
高格付け債券	グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>	8.6	50.0
	Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J	39.6	
高利回り債券	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンドVA(適格機関投資家専用)	47.6	50.0

金融市場型(CS)

銘柄		投資比率(%)	基本資産配分(%)
現預金・その他		14.0	—
高利回り債券	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	86.0	100.0

※上記の内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

セレクション・ジャパン・エクイティ
アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド

Selection Japan Equity Class I
Architas Multi-Manager Europe Limited

■ 投資信託の特徴

積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。純資産価額の3分の2以上を、日本を本拠地とする、または日本の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、その目的を達成することを目指します。
*当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。

■ 純資産総額	■ 設定日	■ 基準価額騰落率 表示桁数未満四捨五入					
95,109 百万円	2021年4月21日	%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
■ ベンチマーク		基準価額	△ 0.77	△ 5.01	△ 0.64	△ 2.82	34.88
なし		設定来	36.20				

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄			銘柄数:	91	■ 株式組入上位5業種(%)		
	銘柄	%					
1	SONY GROUP CORP	4.46			1	資本財・サービス	22.70
2	SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GR	4.25			2	一般消費財・サービス	19.68
3	SOMPO HOLDINGS INC	3.05			3	金融	16.67
4	RECRUIT HOLDINGS CO LTD	2.64			4	情報技術	15.18
5	TOKYO ELECTRON LTD	2.52			5	素材	6.13
6	KAWASAKI HEAVY IndustrialsS	2.49					
7	TDK CORP	2.39					
8	SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDIN	2.14					
9	SUMITOMO REALTY + DEVELOPMEN	2.09					
10	TOYOTA MOTOR CORP	2.08					

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)

大和アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

606.35 億円

■ 設定日

2024年2月15日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△3.60	△8.47	3.00	6.39	---	13.76
BM	△3.66	△8.52	2.92	6.26	---	13.61
差異	0.06	0.05	0.08	0.13	---	0.15

■ ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

※「基準価額騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

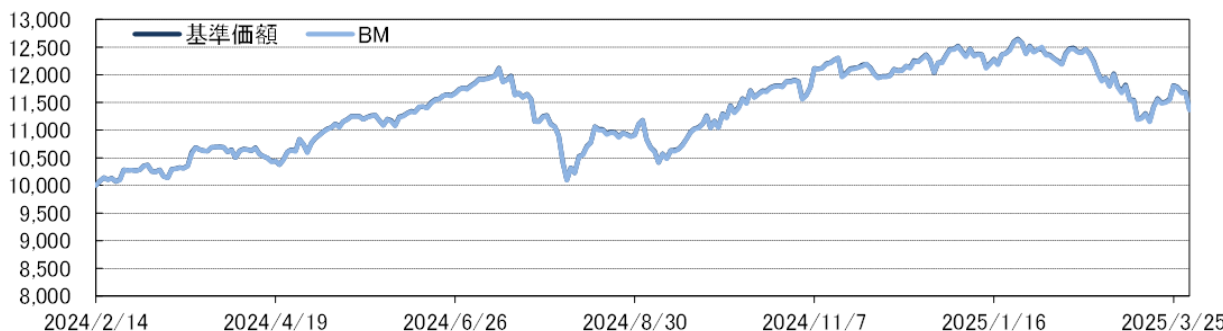
※MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)

※当ファンドはベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 1,169

	銘柄名	国・地域名	業種	%
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.88%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.00%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.98%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.72%
5	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.87%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.34%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.16%
8	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.13%
9	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	1.12%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	金融	1.04%

■ 株式組入上位5ヶ国 (%)

1	アメリカ	75.82%
2	イギリス	4.05%
3	ドイツ	3.35%
4	カナダ	3.28%
5	フランス	2.92%

■ 株式組入上位5業種 (%)

1	情報技術	23.19%
2	金融	16.42%
3	ヘルスケア	10.77%
4	資本財・サービス	9.92%
5	一般消費財・サービス	9.35%

※ 比率は純資産総額に対するものです。

※ 外国株式が含まれる場合、外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。

後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

当ファンドにおいては、主に日本を除くアジア各国の株式に投資し、MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。

MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)をベンチマークとします。

原則として為替ヘッジは行いません。

ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」(適格機関投資家専用)を主要投資対象とします。

■ 純資産総額

23.59 億円

■ 設定日

2003年2月12日

■ ベンチマーク

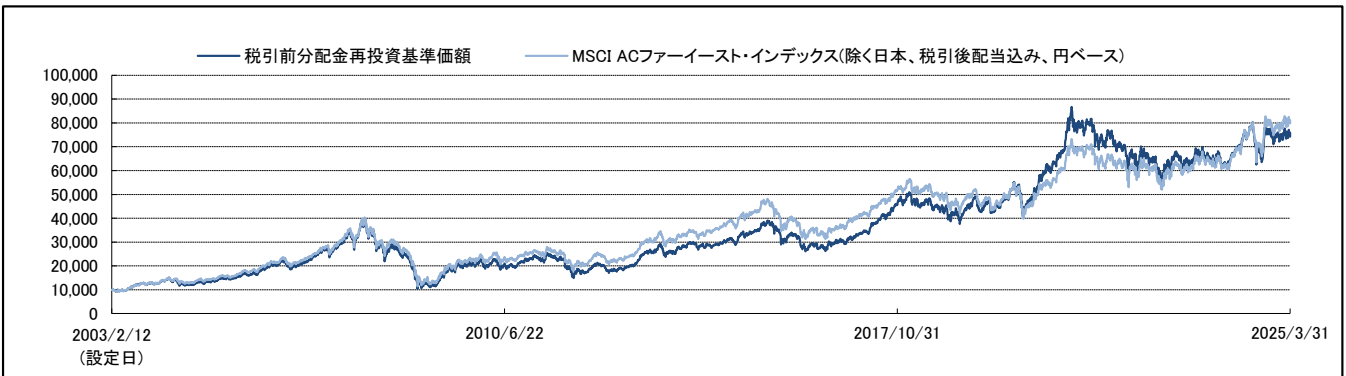
MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△2.07	△2.15	0.51	7.35	9.00	642.15
BM	△2.20	△0.03	4.28	16.62	28.51	698.26
差異	0.13	△2.12	△3.77	△9.27	△19.50	△56.11

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものとして計算しております。

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

■ 基準価額の推移

※基準価額は設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)

※MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。

※基準価額は、信託報酬率年率1.10%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

※2024年8月14日に、当ファンドのベンチマークを「MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)」から「MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)」に変更しました。

■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 44

	銘柄名	国・地域名	業種	%
1	TENCENT HOLDINGS LIMITED	中国	メディア・娯楽	8.64
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	8.50
3	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	7.89
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.95
5	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港	金融サービス	4.12
6	AIA GROUP LTD	香港	保険	3.67
7	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	インドネシア	銀行	2.67
8	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.62
9	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	2.56
10	NETEASE INC	中国	メディア・娯楽	2.39

(2025年2月末現在)

※株式組入比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

※株式組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

※銘柄比率は対純資産で計算しています。

※国別についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※国別比率は組入株式等を100%として計算しています。

※MSCI ACファースト・インデックスは、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。

後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

■ 国別構成比率(%)

	国名	%
1	中国	42.3
2	台湾	18.6
3	韓国	16.3
4	香港	9.1
5	シンガポール	6.2
6	インドネシア	4.1
7	フィリピン	1.7
8	タイ	1.7

アムンディ・ロシア東欧株ファンド

アムンディ・ジャパン株式会社

■ 投資信託の特徴

主として、ロシア・東欧諸国の企業、またはロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。ロシア・東欧諸国の市場に上場する株式、DR(預託証券)、ロンドン等その他の市場に上場しているロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業が投資の対象となります。

ファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行い、ルクセンブルク籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」および「CAMマネープールファンド(適格機関投資家専用)」に投資します。ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じて行い、その組入れを高位に保ちます。

原則として為替ヘッジは行いません。

■ 純資産総額

3,057 百万円

■ 設定日

2005年3月31日

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額騰落率

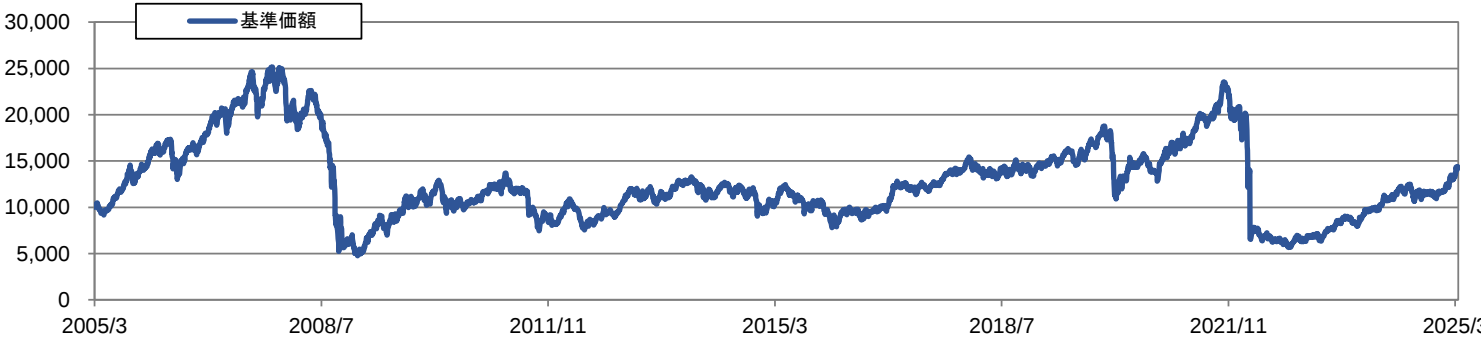
表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	9.07	22.28	23.59	31.70	83.05	43.21

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)

(円)



■ 株式組入上位10銘柄 銘柄数：60			■ 株式組入上位5ヵ国・地域		■ 株式組入上位5業種	
	銘柄	%	国	%	業種	%
1	OTP BANK PLC	9.75	ポーランド	68.49	金融	51.32
2	PKO BANK POLSKI	9.60	ハンガリー	17.22	エネルギー	10.67
3	ORLEN SA	8.62	チェコ	11.98	一般消費財・サービス	9.19
4	MBANK SA	5.20	オーストリア	1.38	公益事業	7.38
5	KOMERCNI BANKA AS	4.75	カザフスタン	0.53	生活必需品	7.04
6	BANK PEKAO SA	4.72				
7	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN	4.69				
8	TAURON POLSKA ENERGIA SA	4.62				
9	SANTANDER BANK POLSKA SA	4.57				
10	ALLEGRO.EU SA	4.45				

※国別、業種別の比率は、「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」の組入有価証券評価額に対する評価金額の比率です。

※保有するロシア株式の評価については管理会社が妥当と判断する価格で評価しています。

※株式組入上位10銘柄の比率は、「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」の純資産総額に対する比率をいいます。

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2025年3月末現在)

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

このファンドは、GIM・BRICS5・マザーファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象とします。主としてブラジル、ロシア、インド、中国および南アフリカの企業の株式に投資することによって信託財産の成長を目指します。投資にあたっては、直接投資に加えて預託証書を用いた投資も行います。

※資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記のような運用が行えない場合があります。

■ 純資産総額

17 億円

■ 設定日

2006年5月26日

■ 基準価額騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.42	2.64	0.58	11.20	21.71	260.14

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額(税引前分配金再投資)の推移



※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は、信託報酬率 年率1.10%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

※基準価額は、設定日を10,000として表記しています。

■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数 93

	銘柄	国	業種	%
1	TENCENT HOLDINGS LIMITED	中国	メディア・娯楽	6.13
2	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	4.44
3	ITAUSA SA	ブラジル	銀行	4.22
4	NASPERS LIMITED-N SHS	南アフリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.94
5	PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	ブラジル	エネルギー	3.61
6	ICICI BANK LIMITED	インド	銀行	3.11
7	ABSA GROUP LIMITED	南アフリカ	銀行	2.39
8	GOLD FIELDS LIMITED	南アフリカ	素材	2.39
9	MERCADOLIBRE INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.32
10	HDFC BANK LTD	インド	銀行	2.26

2025年2月28日現在

※「株式組入上位10銘柄」「国別構成比率」「業種別構成比率」の比率は、マザーファンドの状況です。
※国については原則としてMSCI分類、業種については原則としてGICS分類に基づき分類しています。

※「株式組入上位10銘柄」については、開示基準日がその他の情報と異なります。

※「国別構成比率」「業種別構成比率」の比率は組入有価証券を100%として計算しています。

※「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産で計算しています。株式にはREITを含みます。

■ 国別構成比率(%)

1	中国	28.68
2	インド	24.35
3	南アフリカ	21.64
4	ブラジル	20.46
5	ロシア	0.00
6	その他	4.87

■ 業種別構成比率(%)

1	銀行	24.94
2	一般消費財・サービス流通・小売り	12.61
3	金融サービス	7.30
4	エネルギー	7.13
5	メディア・娯楽	7.09
6	素材	6.55
	その他の業種	34.36

アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド

Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J

アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド

Architas Multi-Manager Europe Limited

■ 投資信託の特徴

元本およびインカム収入の両方を考慮したトータルリターン(報酬および費用控除前)を投資家に提供することを目指します。ベンチマークに連動した運用成果を目指します。純資産価額の100%を上限として、日本を除く世界各国が発行する国債(政府機関債・地方債含む)に投資します。
*当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。

■ 純資産総額

58,908 百万円

■ 設定日

2021年3月24日

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(除く日本)

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率

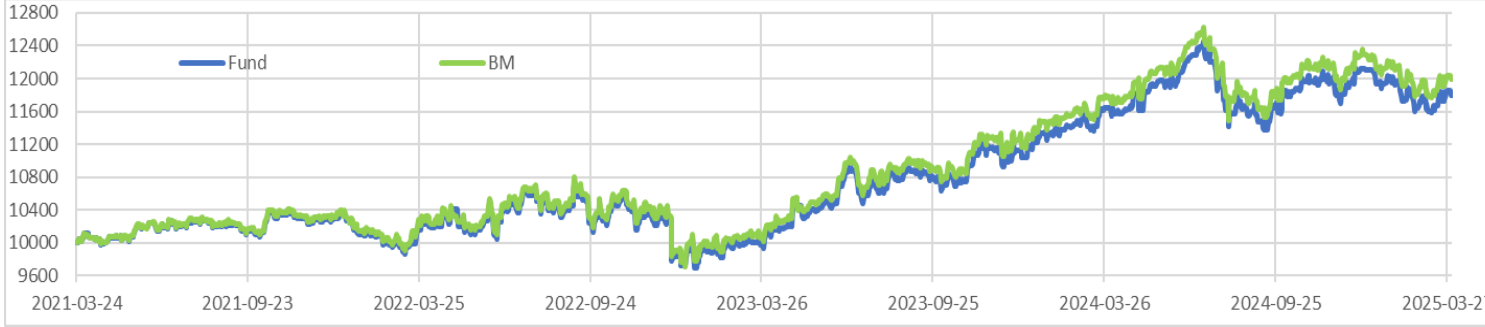
表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.03	△2.60	1.86	1.33	15.30	17.91
BM	0.06	△2.43	2.11	1.81	16.74	19.87
差異	△0.03	△0.18	△0.25	△0.48	△1.45	△1.97

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※FTSE世界国債インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 債券組入上位6銘柄				銘柄数:	757	■ 債券組入上位5カ国(%)		
	銘柄	国名	%			1	アメリカ	47.01
1	US TREASURY N/B - 0.625% 31 Dec 2027	アメリカ	0.81			2	中国	11.18
2	US TREASURY N/B - 1.25% 31 May 2028	アメリカ	0.73			3	フランス	7.16
3	US TREASURY N/B - 1.25% 30 Sep 2028	アメリカ	0.70			4	イタリア	6.61
4	US TREASURY N/B - 2.75% 15 Aug 2032	アメリカ	0.67			5	ドイツ	5.57
5	US TREASURY N/B - 2.625% 31 Jul 2029	アメリカ	0.66			■ 格付別構成比率(%)		
6	US TREASURY N/B - 1.875% 15 Feb 2032	アメリカ	0.66			AAA	54.29	
						AA	11.04	
						A	1.02	
						BBB	7.54	
						BB or Lower	0.00	
						Not Rated	25.16	

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2025年3月末現在)

グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>

アバディーン・ジャパン株式会社

■ 投資信託の特徴

主としてFS日本債券マザーファンド受益証券およびFS海外高格付け債マザーファンド受益証券を通じて、日本を含む世界主要国の公社債に分散投資します。FTSE世界国債インデックス(円ヘッジなし)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。各マザーファンド受益証券の組入れにあたっては、原則として上記のベンチマークの地域別構成比率を考慮した上で、各マザーファンド受益証券の投資対象となるアセット・クラスのリスク・リターン分析等を行い、基本的に毎月、資産配分の見直しを行います。ただし、市況が大きく変動した場合などには、適時、資産配分の見直しを行うことがあります。原則として為替ヘッジは行いません。ただし、為替動向等により円高が見込まれる場合には、為替ヘッジを行うこともあります。

■ 純資産総額

136 億円

■ 設定日

2002年8月1日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM) 騰落率 表示桁数未満四捨五入

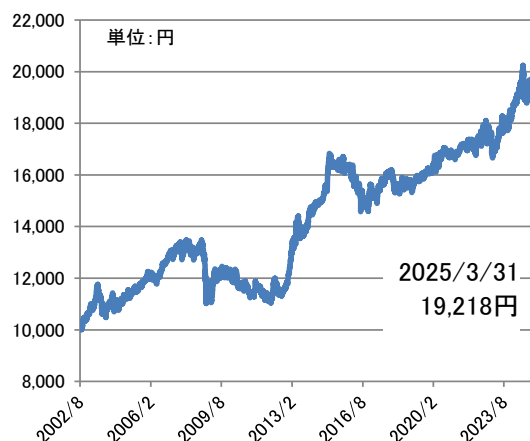
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.96	△ 2.74	1.14	0.57	11.03	92.18
BM	0.93	△ 2.22	1.72	1.23	13.07	124.94
差異	0.04	△ 0.52	△ 0.58	△ 0.67	△ 2.04	△ 32.76

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(円ヘッジなし)

注) FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ 基準価額の推移



■ 債券組入上位10銘柄

組入銘柄数 190

	銘柄	通貨	償還日	クーポン(%)
1	アメリカ国債	USD	2028/8/31	4.375
2	アメリカ国債	USD	2029/7/31	4.000
3	中国債ファンド	CNH	—	—
4	アメリカ国債	USD	2028/1/15	4.250
5	日本国債	JPY	2025/6/20	2.100
6	アメリカ国債	USD	2027/2/15	4.125
7	アメリカ国債	USD	2026/11/15	4.625
8	日本国債	JPY	2027/3/20	2.100
9	フランス国債	EUR	2026/5/25	0.500
10	アメリカ国債	USD	2026/10/15	4.625

※各表の比率は投信の純資産額に対する比率です。

■ 債券組入上位5地域

	地域	比率(%)
1	アメリカ	40.20
2	日本	11.51
3	フランス	7.60
4	イタリア	5.34
5	中国	4.27

■ 債券組入上位5通貨

	通貨	比率(%)
1	米ドル	40.20
2	ユーロ	28.37
3	日本円	11.51
4	英ポンド	4.31
5	中国元	4.27

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンドVA(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社

投資信託の特徴

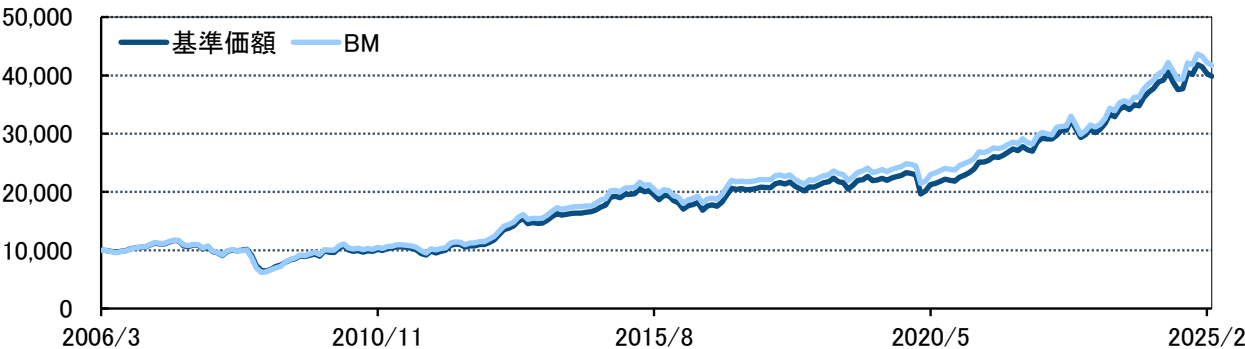
- ・米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を中心に分散投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。格付けに関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(S&P社)以下の格付けの事業債に投資を行ない、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- ・高利回り事業債の組入率は原則として高位を維持します。原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
- ・ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)をベンチマークとします。
- ・ファンドは「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。

■ 純資産総額	■ 設定日	■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入						
8.8 億円	2006年3月30日	%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
		基準価額	△1.04	△4.76	5.81	5.61	39.42	298.78
		BM	△1.17	△4.49	5.91	6.29	40.77	317.04
		差異	0.14	△0.27	△0.11	△0.68	△1.34	△18.26

ベンチマーク

ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)

基準価額の推移



※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。
※基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(2025年2月末現在)

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 700

	銘柄	業種	格付	(%)
1	エコスター	通信	B	2.44
2	DPL	公益	BB/Ba	0.94
3	フォード・モーター・クレジット	自動車	BBB/Baa	0.81
4	ピストラ・コープ	エネルギー	-	0.77
5	ウーバー・テクノロジーズ	サービス	BBB/Baa	0.77
6	アルティス・フランス	通信	CC/Ca	0.66
7	チャールズ・シュワブ	金融サービス	BBB/Baa	0.66
8	ユニビジョン・コミュニケーションズ	メディア	B	0.55
9	パシフィック・ガス&エレクトリック	公益	BBB/Baa	0.55
10	NFE ファイナンス	エネルギー	B	0.51

※格付け別比率は対投資債券比率、組入上位5業種比率は対投資資産比率をいいます。
※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。
※業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。

債券格付別組入状況

	格付け	(%)
1	A以上	-
2	BBB/Baa	12.45
3	BB/Ba	41.48
4	B	34.15
5	CCC/Caa	8.90
6	CC/Ca以下	2.23
7	格付なし	0.79

組入上位5業種

	業種	(%)
1	エネルギー	13.08
2	金融サービス	8.30
3	通信	7.90
4	素材	7.71
5	サービス	7.36

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

■ 純資産総額

60 億円

■ 設定日

2002年9月20日

■ 基準価額騰落率 表示桁数未満四捨五入

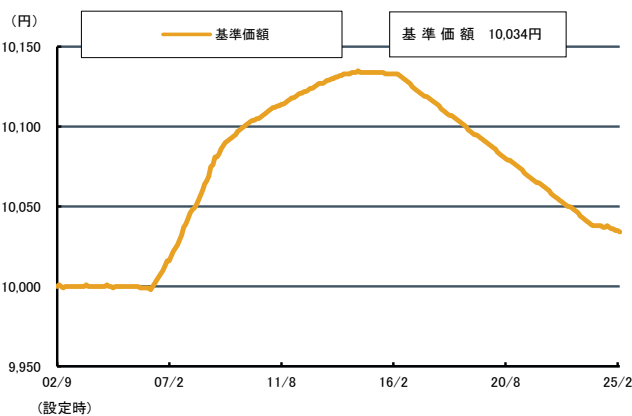
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.28	0.34

■ ベンチマーク

なし

※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。
※基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■ 基準価額の推移



(2025年02月28日現在)

■ 組入上位10銘柄*

	銘柄	種類	格付	%
1	1272国庫短期証券 2025/03/10	債券	A	50.6
2	1277国庫短期証券 2025/03/31	債券	A	16.9
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数 : 2)

上位10銘柄合計 67.5%

* マザーファンドベース、対純資産総額比率
※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

■ ポートフォリオの状況*

資産別組入状況(%)	
債券	67.5
CP	-
CD	-
現金・その他	32.5

組入資産格付内訳(%)		
長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	67.5
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		32.5

平均残存日数	15.25日
平均残存年数	0.04年

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

ご留意いただきたい事項

■当資料の目的

当資料は、アクサ生命がユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)の特別勘定について運用状況などを報告する資料です。特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■生命保険です

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有しているわけではありません。

■特別勘定グループが設定されています

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、ユニット・リンク保険(終身移行型)/新ユニット・リンク保険(有期型)に特別勘定グループ(CS)が設定された商品です。

■運用実績に応じて変動します

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、保険金額や積立金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて変動(増減)する生命保険で、保険期間中保険金額が一定の生命保険である定額保険とは異なります。

■元本割れリスク、最低保証について

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、特別勘定の運用実績に応じて、積立金、死亡・高度障害保険金、解約払戻金が増減する保険です。

積立金、解約払戻金、満期保険金には最低保証はありませんので、払い込まれた保険料総額を下回ることもあります。

ただし、死亡・高度障害保険金は基本保険金額と同額が保証されます。

※「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第1保険期間と「新ユニット・リンク保険(有期型)」の死亡・高度障害保険金は基本保険金額と同額が最低保証されます。なお、「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第2保険期間は、定額の終身保険となりますので特別勘定による運用は行われません。

■特別勘定資産と投資信託の運用実績について

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。

これは、特別勘定は投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり、投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用を控除していることなどによるものです。

■自己責任原則

特別勘定による資産運用は、経済情勢や運用のいかんによっては高い収益を期待できますが、一方で、株価の下落や金利や為替の変動による運用リスクをご契約者様ご自身が負うことになります。

■ユニットプライスとは

ユニットプライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

■ご検討・ご契約に際して

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)のご検討にあたっては、必ず、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解下さい。また、ご契約に際しては、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください、商品内容等を必ずご確認のうえ、変額保険販売資格を持つ募集人にご相談ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

■特別勘定は、追加されることがあります

特別勘定は、追加されることがあります。また、特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売しておりません。

当保険商品のリスク・諸費用

投資リスクについて

【ユニット・リンク保険(終身移行型)】

- この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によっては第2保険期間の保険金額が第1保険期間の基本保険金額を下回ること等があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

【新ユニット・リンク保険(有期型)】

- この保険の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によっては満期保険金が基本保険金額を下回ること等があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

元本欠損が生じる場合があります

- 解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
- 保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

諸費用について

【ユニット・リンク保険(終身移行型)】

- ユニット・リンク保険(終身移行型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。第1保険期間中は、払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
- 特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費用がかかります。

【新ユニット・リンク保険(有期型)】

- 新ユニット・リンク保険(有期型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定資産からも定期的に控除されます。
- 特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費用がかかります。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売しておりません。